

公益社団法人 日本小児保健協会
令和 2(2020)年度定時社員総会
会 議 資 料

令和 2 (2020) 年 5 月 22 日 (金) 15 : 00 ~ 16 : 00
会場 : 公益社団法人 日本小児保健協会 会議室
(東京都千代田区神田東松下町 12-1 トナカイ神田タワー9 階)

この資料は当日の会議資料です。お忘れなくご持参ください。

令和2(2020)年度定時社員総会 次 第

《挨拶》

公益社団法人 日本小児保健協会

会 長 秋山 千枝子

《報告事項》

1. 令和2(2020)年度 事業計画
2. 令和2(2020)年度 予算書
3. 令和元(2019)年度 事業報告
4. その他
(1) 令和2(2020)年度 協会活動助成 小児保健奨励賞の決定について

《審議事項》

1. 令和2(2020)年度名誉会員の推薦について
2. 日本小児保健協会学術集会について
3. 令和元(2019)年度決算書案ならびに監査報告
4. 理事の選任
5. 監事の選任
6. 会長の選出

報 告 事 項

[目 的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事 業]

上記の目的を達成するために以下の事業を行う。

- (ア) 学術集会の開催
- (イ) 機関誌及び図書などの刊行
- (ウ) 各種の学術的調査研究
- (エ) 各種の研修
- (オ) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）
- (カ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[個別の事業]

ア. 学術集会

1. 学術集会開催

名称：第 67 回（令和 2（2020）年度）日本小児保健協会学術集会

会頭：山下 裕史朗（ヤマシタ ユシロウ）教授（久留米大学医学部小児科学講座 主任教授）

会期：令和 2（2020）年 6 月 26 日（金）～28 日（日）

開催地：久留米シティプラザ（福岡県）

テーマ：妊娠・出産から思春期まで切れ目のない子育て支援

ホームページ：<http://www.nksnet.co.jp/jsch2020/>

イ. 機関誌及び図書などの刊行

1. 電子ジャーナル「小児保健研究」および学術集会講演集の発行

「小児保健研究」電子ジャーナルを年間6回（奇数月の月末）発行。令和2年度は第79巻3号～第80巻2号発行予定。第75巻6号（平成28年11月末日発行号）より、完全電子ジャーナル化しているため、電子ジャーナルの冊子体での発行はなし。「日本小児保健協会学術集会講演集」冊子を毎年5月末日に発行。令和2年度は「第67回日本小児保健協会学術集会講演集」を発行予定。

2. ホームページ

協会の事業活動や会誌『小児保健研究』電子ジャーナル等について掲載、公開をする。会員専用ページは、利用者IDを取得した会員を閲覧可能としている。一般に向けては発刊から半年を経過した『小児保健研究』電子ジャーナルや各種資料、情報を公開している。

ウ. 学術的調査研究

1. 乳幼児身体発育調査分析報告〔発育委員会〕

次回の乳幼児身体発育調査の取り組みについて、発育委員会を開催して準備を行う。

2. 幼児健康度調査〔幼児健康度調査委員会〕

幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信をする。調査結果の概要をグラフ化し、解説を加えた冊子を作成中である。また、ホームページ等を活用して資料を公表する。次回の幼児健康度調査について、幼児健康度調査委員会を開催して準備を行う。

エ. セミナー・研修会の開催

1. 令和2年度小児救急電話相談スキルアップ研修会〔小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当〕

(1) 基礎コース

令和元年度に厚生労働省委託事業の「令和元年度#8000対応者研修」を受託し、令和元年11月（東京開催）、令和2年2月（大阪開催）において、その研修内容を当協会の基礎コースに該当するプログラムで実施したことを受け、令和2度の基礎コースは開催を見送る。

(2) 実践コース（2日間講習）

日時：令和2（2020）年9月12日（土）・13日（日）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

定員：30名

参加費：会員15,000円、非会員30,000円

1) 研修の目的

以前の基礎コースの研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ、相談者をエンパワメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとする。

2) 研修の対象

小児救急の電話相談や子どもの病気やけがの相談に従事している、または従事しようとしている看護職等の医療関係者。ただし、基礎コースの受講を条件とする。

3) 研修の方法

1日目：自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞きなおしながら自己評価をもとに個別的に指導を受け、自分の立ち位置や特徴を理解する。

2日目：医療的対応のトリアージを前提に、次の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する
- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する
- ・相談をまとめる技術を理解する

4) 見込まれる効果

基礎コースで理解した臨床現場で行われる対面型のケアと電話相談では異なるスキル、電話相談の役割として単に医学的情報を提供するのみではなく、相手が自己決定できる技術を実際の電話相談場面に応用することにより、#8000事業をはじめとした小児救急に関する電話相談の質の向上や相談サービスの標準化を目指すことができる。

2. 傷害予防教育セミナー

第8回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

目的：育児指導や乳幼児健診時の傷害予防の指導法について学ぶ。方法は、セミナーとワークショップを組み合わせて行う。効果は、参加者からのアンケート調査で評価する。

日時：令和2（2020）年6月27日（土）（第67回学術集会開催時）

会場：久留米シティプラザ（福岡県）

定員：30名（先着順）

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

3. 第5回多職種のための乳幼児健診講習会〔教育委員会担当〕

乳幼児健診には多くの職種が関わっており、共通の認識が必要な部分も多いが、そのための研修機会は十分でないことから、子どもたちの未来のために公益事業として企画、開催する。

日時：令和2（2020）年9月6日（日）

会場：エッサム神田（東京）

定員：120名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

4. 第5回多職種のための発達障害の研修会〔教育委員会担当〕

子どもに関わる多くの職種を対象に、発達障害の基礎的知識や療育の技能を習得することを目的とした研修会を、子どもたちの未来のために公益事業として企画、開催する。

日時：令和3（2021）年1月24日（日）

会場：調整中

定員：200名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

5. 第4回多職種のための投稿論文書き方セミナー〔編集委員会担当〕

「小児保健研究」への投稿論文の質の向上を目的として、これから投稿論文を執筆する医師、看護師、保健師をはじめ、保育、福祉、教育、行政など多職種の方を対象に、投稿論文の書き方を解説するセミナーを開催する。昨年度に「第3回多職種のための投稿論文書き方セミナー」を開催し好評価を得たことから、今年度は第4回を開催し、今後シリーズ化を予定している。

日時：令和2（2020）年6月（第67回日本小児保健協会学術集会会期中）予定

会場：久留米シティプラザ（福岡県）

定員：100名

参加費：無料

6. 第1回小児保健講習会

小児保健の重要性に鑑み、小児保健分野の見識を得る機会を提供すべく、小児科専門医を目指す小児科医、また保健師や看護師等を対象とした開催を企画している。

日時：令和3（2021）年3月予定

対象：医師、保健師、看護職等

定員：100名

会員7,000円 非会員10,000円

7. 保育士等キャリアアップ研修会

保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的として、日本小児保健協会が東京都から指定を受けて、東京都保育士等キャリアアップ研修会専門分野研修「食育・アレルギー対応」を開催する。

日時：令和2（2020）年6月11日（木）、12日（金）、13日（土）（3日間）

会場：エッサム神田（東京都）

定員：100名

参加費：東京都保育士等キャリアアップ研修事業対象者は無料、対象外（会員7,000円、非会員10,000円）

8. 乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会

これまで日本小児科学会所管の委員会として活動していた、日本小児医療保健協議会合同委員会健康診査委員会が、令和2年度より日本小児保健協会に所管が移譲されることとなったことに伴い、同委員会が主催してきた研修会開催やEラーニングコンテンツ作成などの活動についても引継ぐ。

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動

1. 第36回小児保健セミナー開催〔教育委員会担当〕

小児保健に関わる最新の知識を習得するため、年度別のテーマに沿って、招聘講師による講義、質疑応答、総合討論を実施する。

日時：令和2（2020）年11月15日（日）

会場：エッサム神田（東京）

テーマ：学齢期の子どもの新たな健康課題

定員：120名

参加費：会員 3,000円、非会員 6,000円

2. シンポジウム「(仮題) 子どもと ICT:子どもたちの健やかな成長を目指して」

〔「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会担当〕

一般の保護者や教育関係者等に向けた「子どもと ICT」に関するシンポジウムの開催を予定している。

日時：令和2(2020)年7月5日(日)

会場：日本医師会館大講堂(申請中)

定員：400名

参加費：無料

3. 委員会事業

(1) 発育委員会

10年に一度厚生労働省において行われる乳幼児身体発育調査が円滑に行われ、よりよい発育値が作成されるべく、また発育調査結果の効果的な利活用がなされるように、専門家が集まって討論を行い、協会としての提言を行っていく。学術集会時に委員会開催予定。

(2) 幼児健康度調査委員会

幼児健康度調査は幼児の健康と生活に関する総合的な全国調査であり、10年ごとに行われる乳幼児身体発育調査と同時に昭和55年から30年にわたって継続実施している。身体的な成育とあわせて子どもや保護者の生活実態を通して、日本の母子保健の変遷や現状を総覧できる信頼度の高い調査である。これまで調査結果の解説資料づくり(ホームページ、書籍出版)を行っており、また、学会発表、資料としての引用等の実績もある。令和2年度は、調査項目の確定とともに、調査実施に向けて、厚生労働省及び協会の関係委員会との調整、調査後のデータ解析並びに報告書の作成を行う。学術集會会期中のほか、年間に3回の委員会開催を予定。

(3) 予防接種・感染症委員会

本邦の予防接種および感染症に関するトピックスを会員に伝える(2か月に1回、感染症・予防接種レターを「小児保健研究」に寄稿)。会員及び専門家の意見をまとめ、予防接種および感染症対策に反映させる。保育所でよく質問される内容をQ&A形式にまとめた「あるあるQ&A」の完成と公表・普及。年度内に2回の委員会開催を予定。

(4) 編集委員会

編集委員会は「小児保健研究」(年6回電子ジャーナル発行)、「第67回日本小児保健協会学術集会講演集」(年1冊)の編集発行を目的に年間6回開催する。投稿論文については、査読審査担当編集委員が査読者を決定、依頼し、採択の可否を判定し、編集委員長または副委員長が最終決定を行う。また各号に掲載する「提言」、「視点」、「総説」の著者を選出、決定、依頼を行う。「多職種のための投稿論文書き方セミナー」の企画開催を担当する。

(5) 栄養委員会

目的：子どもの健康増進に資するため、必要な栄養食について社会への普及啓発に寄与することを目的とする。方法：①改定「授乳・離乳の支援ガイド」の検討、液状ミルクの導入普及など。②日本小児医療保健協議会合同委員会栄養委員会「こどもの食育を考えるフォーラム」(年1回開催)の後援・支援を行う。③保育所の幼児の栄養諸問題の解決。【効果】乳幼児期の最新の栄養情報の啓発がなされる。

(6) 学校保健委員会

目的：学校教育法第1条に定められた「学校」に在籍する小児の健やかな成長と健康増進。

方法：小児生活習慣病予防健診の実態調査及び、小児生活習慣病予防健診システム（新システム）と従来から行われてきた小児生活習慣病予防健診システム（旧システム）を比較する。
効果：適切で現実的な小児生活習慣病予防健診システムの運用の一助となる。

（7）小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

【目的】全国で実施されている小児救急電話相談事業（#8000）等の小児救急に関係する相談の標準化や質の向上を図る。

【方法】小児救急の社会的サポートとしての電話相談の役割、すなわち、電話相談が持つ子どもの病気や事故に対する不安の軽減や家庭看護の支援などの役割を理解し、実践を目指す看護職等を育成するとともに、その概念を社会通念として広く普及させるために、例年、「小児救急電話相談スキルアップ研修会」基礎コース、実践コースを実施している。昨年度11月と2月に厚生労働省委託事業の「令和元年度#8000対応者研修」を受託し、その内容を当協会の基礎コースに該当するプログラムで実施したことを受け、令和2度は基礎コースの開催は見送るが、実践コースは例年通り開催し、これまでに基礎コースを修了した者を対象として、模擬患者を利用した実践研修などを実施する。

【期待される効果】

臨床現場で行われる対面型のケアと電話相談では異なるスキルが必要であることを理解し、電話相談の役割として単に医学的情報を提供するのみではなく、相手が自己決定できる技術について理解する、ならびに共通のテキストを利用することによって、#8000事業をはじめとした小児救急に関する電話相談の質の向上や相談サービスの標準化を目指すことができる。

小児救急電話相談スキルアップ研修会・実践コース

日時：令和2（2020）年9月12日（土）・13日（日）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

定員：30名

参加費：会員15,000円、非会員30,000円

（8）傷害予防教育検討委員会

日本小児保健協会の会員に対して、子どもの傷害予防の啓発を行う。また、子どもの傷害予防に関するネットワークづくりを推進するための各種活動を行う。また、日本小児保健協会の会員が利用可能な子どもの傷害予防に関するe-learning教材を作成し、これを用いた啓発活動を行う。

（9）小児保健奨励賞 研究活動助成選考委員会

小児保健に関する研究の活性化を目的として、機関誌『小児保健研究』において発表された論文の中から、2題以内について研究活動助成の対象を選考する。

（10）小児保健・母子愛育会賞選考委員会

従来、小児保健奨励賞 実践活動助成の名称で、小児保健活動の活性化・新しい取り組みの奨励を目的として実施している。各都道府県の小児保健協会とりまとめによる推薦を受けた受賞候補者（グループ）から、2件以内の活動を助成奨励の対象として選考する。

（11）健やか親子21対応委員会

成育基本法の施行を背景として、健やか親子21（第2次）に協会としてどのようにコミットしていくかを検討する。健やか親子21を効果的に推進し、子どもを取りまく環境をより良くしていくことを目指す。学術集會会期中の委員会開催を予定。

（12）教育委員会

令和2（2020）年度に実施する「第5回多職種のための乳幼児健診講習会」、「第36回日本小児保健セミナー」、「第5回多職種のための発達障害研修会」、「第3回東京都保育士等キャリアアップ研修・専門分野研修 食育・食物アレルギー」、「第1回小児保健講習会」の企画、講師選定、日程調整、および「子どもに関わる多職種のための子ども虐待初期対応ガイド改訂」を

行う。セミナー・研修会等の開催案内等については、メールマガジンによる配信や郵送、外部学術団体等での催事で周知する。子どもに関わる多職種のための子ども虐待初期対応ガイド（改訂版）について、現在ホームページ掲載動画として運用中の「子どもに関わる多職種のための子ども虐待初期対応ガイド」の内容の見直しを行い、改訂版を作成する。

（13）ホームページ・広報委員会

協会ホームページのリニューアルを目的として平成30年度に「ホームページ委員会」として立ち上げられ、一般公開ページのリニューアルは平成31（2019）年4月に完了している。会員専用ページのリニューアルおよびリニューアル後の調整を必要とする更改について継続して検討をしていく。また、当委員会の活動内容として、ホームページを中心に、会員および一般に向けた情報発信についてより充実したものとするため、令和元（2020）年度中に名称を「ホームページ・広報委員会」に改めて活動している。委員会開催を概ね4半期に1度の割合で予定する。

（14）若手による小児保健検討会準備委員会

10 - 20年後における小児保健上の課題を抽出し、それらの課題に先進的に取り組む若い人材を育成することを目的とし、若手研究者（実践者）からなる検討会（メール開催を含む）を開催する。検討会において抽出された将来の課題について、若手らしい異なる視点から検討し、地域に根差した多職種からなる小児保健チームの育成を考える。令和2年度は、成育基本法の施行を背景として、健やか親子21（第2次）に協会としてどのようにコミットしていくかを検討する。健やか親子21を効果的に推進し、子どもを取りまく環境をよりよくしてゆくことを目指す。学術集会時に、「小児保健に関するミーティング」および「若手シンポジウム」の開催を予定している。

（15）倫理委員会準備検討委員会

当協会が行う、人を対象とする医学の研究及び医療行為等について、ヘルシンキ宣言、その他の指針、法令等の趣旨に沿った倫理的配慮を図るため、倫理審査委員会を置くための準備検討を行っており、令和2年度には倫理委員会の設置を予定している。

（16）子育て世代包括支援センター人材育成事業に関する検討

子育て世代包括支援センターは、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）において、令和2（2020）年度末までに全国展開を目指すこととされており、子育て世代包括支援センターの全国展開に向けて、その事業に従事する者の育成が課題となることが予測される。当協会からの対応や協力について委員会を設置して検討を行うことを予定している。

4. 日本小児連絡協議会合同委員会活動（日本小児保健協会担当）

（1）小児科と小児歯科の保健検討委員会

目的：乳幼児の保健・医療に関わる職種は、保護者からの様々な質問・疑問に対して適切な助言を行うことが求められている。しかし、職種により考え方や見解が異なると、助言によりかえって子育て現場で混乱が生じる可能性もある。そこで、子育て支援の観点から、このような状況を解決すべく、乳幼児の歯、口、食の問題を取り上げて統一の見解を纏め、情報発信を行う。令和2年度は子どもの虐待予防の問題を取り上げる予定である。方法：乳幼児の保健（特に歯、口、食）の問題に関わる基本的な情報について、保健・医療の各専門分野間で見解を調整し、HPや書籍等により乳幼児の保健に関わる職種に情報発信を行う。効果：乳幼児健診や保健・保育・教育等の現場で、保護者の様々な悩みや混乱への統一の見解を示すことが可能となり、子育て支援の実を挙げることができると期待される。年4回の委員会開催を予定。

（2）発達障害への対応委員会

発達障害全般への理解が深まるように、専門家としての集団から見識を深めるとともに一般への周知も目指していく。なお別途、教育委員会の事業として開催されている「多職種のための発達障害の研修会」との整合性も図っていきたい。委員会を年間4回開催予定。

(3) 「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会
子どものICTへの接し方に関する課題を通常委員会にて討議する。さらに、一般の方や教育関係者・小児保健・小児医療関係者を対象とする「子どものICTの接し方に」に関する4者協シンポジウムを開催する。子どものICTへの接し方に関する弊害や利点を討議し、それを世間に周知し、今後のあるべき姿を提案することを目的とする。委員会を4回、シンポジウムを7月に開催予定。

(4) 健康診査委員会
これまで日本小児科学会所管の委員会として活動していた委員会で、令和2年度より日本小児保健協会に所管が移譲されることとなった。乳幼児健診の技術の向上および普及を目指し、研修会の開催やEラーニングコンテンツの作成などの活動を引き継いで実施していく。

(5) 子どもたちを社会で育む検討委員会
子どもたちを社会で育むために、小児医学や小児保健の立場から何ができるのかについて幅広く検討する委員会を立ち上げたい。

カ. その他の事業

1. 後援事業

団体等が主催する研修会、セミナー等各種行事について、本協会の目的と密接に関連した積極的に後援することが認められる場合、主催者からの申請に対し、本協会後援の使用を許諾する。

2. 協会活動

(1) 協会活動助成

1) 研究助成

小児保健に関する研究の活性化を目的として、会誌『小児保健研究』誌上において発表された論文の中から、選考委員会による選考を行い、理事会での承認を得て助成論文を決定する。令和2(2020)年度は、会誌「小児保健研究」に掲載された論文(第78巻1号～第78巻6号/令和2年1月～12月までに発行された巻号)を選考対象とする。

2) 小児保健・母子愛育会賞選考委員会(旧:実践活動助成賞選考委員会)

従来、「実践活動助成」の名称で実施していた事業を平成29(2017)年度より「小児保健・愛育会賞」と改めた。小児保健活動の活性化・新しい取り組みの奨励を目的として、各地区小児保健協会長に推薦を依頼している。推薦を受けた受賞候補者(グループ)について、選考委員会による選考を行う。選考結果は、理事会での承認を得て決定する。

3. 都道府県研修会小児保健振興事業

都道府県日本小児保健協会・ブロック集会等が、研修会・講演会を開催するに当たり、財政的支援が必要な場合に、申請を受け、審査の上、上限を10万円として補助を行う。募集期間は前期と後期の年間2回。各団体からの申請回数は年間1回とする。事業終了後は報告書の提出を求める。

4. 震災対策事業

日本小児医療保健協議会(四者協)が行う震災対策の中において、子どもに生じる様々な心身の健康問題に対する予防や中長期的な支援等について取り組む体制を検討する。災害時の事業としては急性期の活動に関する検討や対応が主となるが、当協会では、災害後の保健に関する活動、中長期的な子どもの健康被害の予防やケアなどについて検討を行う。

令和 2 (2020) 年度
予 算 書

自 令和 2 (2020) 年 4 月 1 日
至 令和 3 (2021) 年 3 月 31 日

令和2(2020)年度予算書(前年比)
(令和2(2020)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)

公益社団法人 日本小児保健協会
(単位:円)

収入の部

	予算額 今年度	予算額 前年度	増減
1 特定資産運用収益			
(1) 特定資産受取利息	0	10,000	-10,000
2 会費収入			0
(1) 会費収入	34,815,500	35,550,000	-734,500
3 事業収益			0
(1) 学術集会収益	25,137,000	21,801,200	3,335,800
(2) 投稿料収益	4,080,000	4,080,000	0
(3) 受講料収益	7,318,000	3,308,000	4,010,000
4 受取補助金等			0
(1) 受取民間補助金	260,000	260,000	0
(2) 助成金等	1,216,250	2,717,000	-1,500,750
5 雑収入			0
(1) 雑収入	300,000	300,000	0
(2) 寄附金	0	0	0
収入合計①	73,126,750	68,026,200	5,100,550

支出の部

	予算額 今年度	予算額 前年度	増減
1 事業費			
(1) 学術集会費	25,137,000	21,801,200	3,335,800
(2) 会誌発行費	3,880,000	3,880,000	0
(3) 講師謝礼	2,690,000	2,345,000	345,000
(4) 原稿料	400,000	400,000	0
(5) 調査研究費	0	0	0
(6) HP経費	2,663,200	4,088,088	-1,424,888
(7) 小児保健奨励賞	400,000	200,000	200,000
(8) 都道府県研修会小児保健奨励事業	4,700,000	4,700,000	0
(9) 日本小児連絡協議会	138,000	148,000	-10,000
(10) 人件費	5,734,000	5,634,000	100,000
(11) 厚生費	76,050	758,700	-682,650
(12) 役員報酬	90,000	90,000	0
(13) 会議費	1,086,085	981,985	104,100
(14) 印刷費	4,087,850	3,783,850	304,000
(15) 通信運搬費	2,595,858	2,526,850	69,008
(16) 旅費交通費	5,829,900	5,953,350	-123,450
(17) 消耗品費	89,590	84,500	5,090
(18) 事務用品費	259,500	175,000	84,500
(19) 備品費	141,100	141,100	0
(20) 事務機リース料	746,100	478,800	267,300
(21) 家賃(光熱水料費を含む)	3,041,640	2,799,000	242,640
(22) 修繕費	9,000	9,000	0
(23) 会場借料	3,405,320	2,385,500	1,019,820
(24) 関係団体分担費	180,000	150,000	30,000
(25) 啓発雑貨製作費	400,000	0	400,000
(26) 雑費	6,000	106,000	-100,000
事業費合計	67,786,193	63,619,923	4,166,270
2 管理費			0
(1) 選挙費	117,550	555,000	-437,450
(2) 年会費請求費	688,000	688,000	0
(3) 人件費	600,000	600,000	0
(4) 厚生費	8,450	84,300	-75,850
(5) 役員報酬	10,000	10,000	0
(6) 会議費	14,265	14,265	0
(7) 印刷費	84,150	39,150	45,000
(8) 通信運搬費	70,050	84,150	-14,100
(9) 旅費交通費	246,000	166,650	79,350
(10) 消耗品費	15,810	10,500	5,310
(11) 事務用品費	37,500	30,000	7,500
(12) 備品費	24,900	24,900	0
(13) 事務機リース料	248,700	159,600	89,100
(14) 家賃(光熱水料費を含む)	1,013,880	933,000	80,880
(15) 修繕費	3,000	3,000	0
(16) 会場借料	165,000	195,000	-30,000
(17) 郵便振込手数料負担金	650,000	650,000	0
(18) 顧問料	920,000	920,000	0
(19) 慶弔費	20,000	20,000	0
(20) 蔵敷料	21,600	21,600	0
(21) 雑費	61,000	61,000	0
管理費小計	5,019,855	5,270,115	-250,260
事業費+管理費合計②	72,806,048	68,890,038	3,916,010
事業活動収支差額①-②	320,702	-863,838	1,184,540

令和2(2020)年度予算書(公益・法人内訳)
(令和2(2020)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)

公益社団法人 日本小児保健協会
(単位:円)

収入の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 特定資産運用収益			
(1) 特定資産受取利息	0	0	0
2 会費収入			
(1) 会費収入	27,852,400	6,963,100	34,815,500
3 事業収益			
(1) 学術集会収益	25,137,000	0	25,137,000
(2) 投稿料収益	4,080,000	0	4,080,000
(3) 受講料収益	7,318,000	0	7,318,000
4 受取補助金等			
(1) 受取民間補助金	260,000	0	260,000
(2) 助成金等	1,216,250	0	1,216,250
5 雑収入			
(1) 雑収入	300,000		300,000
(2) 寄附金	0	0	
収入合計①	66,163,650	6,963,100	73,126,750

支出の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 事業費			
(1) 学術集会費	25,137,000	0	25,137,000
(2) 会誌発行費	3,880,000	0	3,880,000
(3) 講師謝礼	2,690,000	0	2,690,000
(4) 原稿料	400,000	0	400,000
(5) 調査研究費	0	0	0
(6) HP経費	2,663,200	0	2,663,200
(7) 小児保健奨励賞	400,000	0	400,000
(8) 都道府県研修会小児保健奨励賞	4,700,000	0	4,700,000
(9) 日本小児連絡協議会	138,000	0	138,000
(10) 人件費	5,734,000	0	5,734,000
(11) 厚生費	76,050	0	76,050
(12) 役員報酬	90,000	0	90,000
(13) 会議費	1,086,085	0	1,086,085
(14) 印刷費	4,087,850	0	4,087,850
(15) 通信運搬費	2,595,858	0	2,595,858
(16) 旅費交通費	5,829,900	0	5,829,900
(17) 消耗品費	89,590	0	89,590
(18) 事務用品費	259,500	0	259,500
(19) 備品費	141,100	0	141,100
(20) 事務機リース料	746,100	0	746,100
(21) 家賃(光熱水料費を含む)	3,041,640	0	3,041,640
(22) 修繕費	9,000	0	9,000
(23) セミナー会場借料	3,405,320	0	3,405,320
(24) 関係団体分担費	180,000	0	180,000
(25) 啓発雑貨製作費	400,000	0	400,000
(26) 雑費	6,000	0	6,000
事業費合計	67,786,193	0	67,786,193
2 管理費			
(1) 選挙費	0	117,550	117,550
(2) 年会費請求費	0	688,000	688,000
(3) 人件費	0	600,000	600,000
(4) 厚生費	0	8,450	8,450
(5) 役員報酬	0	10,000	10,000
(6) 会議費	0	14,265	14,265
(7) 印刷費	0	84,150	84,150
(8) 通信運搬費	0	70,050	70,050
(9) 旅費交通費	0	246,000	246,000
(10) 消耗品費	0	15,810	15,810
(11) 事務用品費	0	37,500	37,500
(12) 備品費	0	24,900	24,900
(13) 事務機リース料	0	248,700	248,700
(14) 家賃(光熱水料費を含む)	0	1,013,880	1,013,880
(15) 修繕費	0	3,000	3,000
(16) 会場借料	0	165,000	165,000
(17) 郵便振込手数料負担金	0	650,000	650,000
(18) 顧問料	0	920,000	920,000
(19) 慶弔費	0	20,000	20,000
(20) 蔵敷料	0	21,600	21,600
(21) 雑費	0	61,000	61,000
管理費小計	0	5,019,855	5,019,855
事業費+管理費合計②	67,786,193	5,019,855	72,806,048
事業活動収支差額①-②	-1,622,543	1,943,245	320,702

令和委2(2020)年度予算書(内訳)
(令和2(2020)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)

公益社団法人 日本小児保健協会
(単位:円)

収入の部

1 特定資産運用収益					
(1) 特定資産受取利息	公益	0	特定資産受取利息		
2 会費収入					
(1) 会費収入	公益	27,852,400	会員数(令和2年3月現在をもとに計上)	公益	80.00%
	法人	6,963,100	会員数(令和2年3月現在をもとに計上)	法人	20.00%
3 事業収益					
(1) 学術集会	公益	25,137,000	《第67回学術集会》 参加費収入、広告関係費、商業展示出展料、共催セミナー、寄附金・助成金、日本小児保健協会 拠出金200万円		
(2) 投稿料	公益	4,080,000	論文掲載料		
(3) 受講料	公益	7,318,000	小児救急電話相談スキルアップ研修会、傷害予防教育セミナー、小児保健セミナー、多職種のための乳幼児健診講習会、多職種のための発達障害の講習会、保育士等キャリアアップ研修、小児保健講習会、乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会(健康診査委員会研修会2020年度開催～協会担当)		
4 受取補助金等					
(1) 受取民間補助金	公益	260,000	広告費、著作物使用料		
(2) 助成金等	公益	1,216,250	研修会助成申請、実践活動助成小児保健・愛育会賞助成金		
5 雑収入					
(1) 雑収入	公益	300,000	コンビニ収納手数料		
(2) 寄附金	公益	0			
収入合計		73,126,750			

支出の部

事業費					
(1)学術集会費	公益	25,137,000	《第67回学術集会》 事前準備関係費、当日運営関係費、事後処理費、予備費、消費税等		
(2)会誌発行費	公益	3,880,000	「小児保健研究」年間6回発行(編集委託費、学術集会講演集封入発送作業費用等)		
(3)講師謝礼	公益	2,690,000	セミナー、研修会等(謝金・日当)		
(4)原稿料	公益	400,000	「小児保健研究」総説、視点、提言原稿執筆謝金		
(5)調査研究費	公益	0	令和2年度の調査実施なし		
(6)HP経費	公益	2,663,200	HP保守料12か月、「小児保健研究」電子ジャーナル掲載運用費、ホームページ修正費用等、会員ID・パスワード発行システム仕様調整、ホームページ更改、UMINサーバリプレース作業費用等		
(7)小児保健奨励賞	公益	400,000	研究助成@100,000円×2論文、実践活動助成/小児保健・愛育会賞@100,000円×2事業		
(8)都道府県研修会小児保健奨励	公益	4,700,000	地方講演会開催助成金等 47都道府県×10万円		
(9)日本小児科連絡協議会	公益	138,000	日本小児科連絡協議会関係費(交通費等)		
(10)人件費	公益	5,734,000	セミナー、講習会等的人件費、事務局職員給与	公益	90%
(11)厚生費	公益	76,050	事務局職員の社会保険料(健康保険・厚生年金・雇用保険)、労働保険料、健康診断	公益	90%
(12)役員報酬	公益	90,000	役員報酬に関する規程に記載される監事に対する報酬費用として	公益	90%
(13)会議費	公益	1,086,085	各委員会弁当、お茶等(人数分×回数)	公益	85%
(14)印刷費	公益	4,087,850	学術集会講演集、委員会・研修会等資料、等	公益	85%
(15)通信運搬費	公益	2,595,858	学術集会講演集、委員会・研修会開催運営、等	公益	85%
(16)旅費交通費	公益	5,829,900	委員会・研修会、日本小児科連絡協議会合同委員会、その他会議等	公益	85%
(17)消耗品費	公益	89,590	事務局飲用水サーバ使用料、来客用お茶等、事務局衛生管理消耗品等	公益	85%
(18)事務用品費	公益	259,500	事務用品費、研修会等用持ち出し用ノートPC買い替え費用	公益	85%
(19)備品費	公益	141,100	OAサポート費用、PCA会計ソフトサポート登録、PCAソフトバージョンアップ費用、ドメイン使用料	公益	85%
(20)事務機リース料	公益	746,100	PC3台、複合機、電話機、セキュリティシステムUTM、事務局携帯電話(出張時使用)	公益	75%
(21)家賃(光熱水料費を含む)	公益	3,041,640	家賃、光熱費	公益	75%
(22)修繕費	公益	9,000	事務局オフィス蛍光灯交換等	公益	75%
(23)会場借料	公益	3,405,320	委員会・研修会開催等		
(24)関係団体分担費	公益	180,000	関係団体費等(母子保健推進協議会、予防接種推進専門協議会分担金等)		
(25)啓発雑誌製作費	公益	400,000	傷害予防教育委員会による教育資料作成委託費、教育委員会による「子どもに関わる多職種の ための子ども虐待初期対応ガイド(改訂版)」編集委託費		
(26)雑費	公益	6,000	火災保険、証明書類等取得費用、事業系有料ごみ処理券		
事業費支出合計		67,786,193			

管理費

(1)選挙費	法人	117,550	令和2年度は選挙の実施なし。役員改選に伴う手続費用等		
(2)年会費請求費	法人	688,000	新年度年会費請求書印刷およびコンビニ収納契約金、年2回未納督促請求書発送		
(3)人件費	法人	600,000	事務局職員2名(給与、賞与)	法人	10%
(4)厚生費	法人	8,450	事務局職員の社会保険料(健康保険・厚生年金・雇用保険)、労働保険料、健康診断	法人	10%
(5)役員報酬	法人	10,000	役員報酬に関する規程に記載される監事に対する報酬費用として(役員は無報酬。ただし、決算 監査1回について10万円を限度に支給することができる(定款))	法人	10%
(6)会議費	法人	14,265	常任理事会、理事会、総会	法人	15%
(7)印刷費	法人	84,150	常任理事会、理事会、総会の資料作成費、キャン(保守、カウンター、トナー)、協会封筒作成費 ※会費請求封筒(窓付き封筒)は(2)年会費請求費として別途計上	法人	15%
(8)通信運搬費	法人	70,050	郵便(管理費郵送料)、ヤマト・佐川急便、NTT、理事会・総会・常任理事会(開催案内、出欠返 信、議案送付等) ※会費請求送付費は(2)年会費請求費として別途計上	法人	15%
(9)旅費交通費	法人	246,000	常任理事会、理事会(総会開催時を除く)、財務打合せ、事務局職員交通費等。(関東近県一律 2,000円、遠方実費、宿泊代一律14,000円)	法人	15%
(10)消耗品費	法人	15,810	事務局飲用水サーバ使用料、来客用お茶等、事務局マット(ダスキン)、事務局衛生管理消耗品 (洗剤、掃除用具等)等	法人	15%
(11)事務用品費	法人	37,500	事務用品費、研修会等用持ち出し用ノートPC買い替え費用	法人	15%
(12)備品費	法人	24,900	OAサポート費用、PCA会計ソフトサポート登録、PCAソフトバージョンアップ費用、ドメイン使用料	法人	15%
(13)事務機リース料	法人	248,700	PC3台、複合機、電話機、セキュリティシステムUTM、事務局携帯電話(出張時使用)	法人	25%
(14)家賃(光熱水料費を含む)	法人	1,013,880	家賃、光熱費	法人	25%
(15)修繕費	法人	3,000	事務局オフィス蛍光灯等	法人	25%
(16)会場借料	法人	165,000	理事会(4月および秋季理事会、総会開催時理事会)、総会		
(17)郵便振込手数料負担金	法人	650,000	振り込み手数料、みずほネットバンク月額料、コンビニ収納手数料(三菱東京UFJ)		
(18)顧問料	法人	920,000	会計事務所顧問料、決算費用		
(19)慶弔費	法人	20,000	弔電等		
(20)倉庫保管費(蔵敷料)	法人	21,600	過去書類の倉庫保管費		
(21)雑費	法人	61,000	火災保険、証明書類等取得費用、事業系有料ごみ処理券		
管理費支出合計		5,019,855			

事業費支出+管理費支出		72,806,048			
収入-支出		320,702			

資金調達及び設備投資の見込みについて
令和2(2020)年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無と、借入れ予定がある場合はその借入先等。

借入れの予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業番号	借入先	金額	使途
/	/	/	/

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無と、設備投資の予定がある場合はその内容等。

設備投資の予定			<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の使途	
/	/	/	/	

報告事項 3

令和元（2019）年度事業報告書

公益社団法人 日本小児保健協会

I. 法人の概況

[目的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事業]

- (ア) 学術集会の開催〔第1号事業〕
- (イ) 機関誌及び図書などの刊行〔第2号事業〕
- (ウ) 各種の学術的調査研究〔第3号事業〕
- (エ) 各種の研修〔第4号事業〕
- (オ) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）〔第5号事業〕
- (カ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[会員の状況]

	平成 29 年度末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	平成 30 年度末 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	令和元年度末 (令和 2 年 3 月 31 日現在)
個人会員	3,647 名	3,454 名	3,226 名
団体会員	161 団体	147 団体	141 団体
賛助会員	9 社	9 社	9 社

*令和元年度末における会費滞納者（個人会員 97 名）を定款第 3 章第 12 条に基づき退会（会員資格の喪失）とした（令和 2 年 3 月 31 日付）。

令和元年度 個人会員入退会者数および職種別内訳 ※再入会含む。

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

種 別	新入会員	退会会員	平成 30 年度末会員
小児科医師	64 名	147 名	1,194 名
その他の医師	6 名	10 名	48 名
歯科医師	6 名	25 名	103 名
保健師	12 名	19 名	108 名
助産師	8 名	9 名	65 名
看護師	54 名	54 名	352 名
看護教諭	7 名	2 名	36 名
栄養士	2 名	7 名	25 名
養護教諭	0 名	1 名	0 名
保育士	6 名	4 名	24 名
教職・研究職	42 名	88 名	871 名
その他	34 名	59 名	400 名
不明	0 名	0 名	0 名
合 計	241 名	425 名	3,226 名

[人事について]

1. 令和元(2019)年度名誉会長・名誉会員

第66回学術集会開催時定時社員総会へ理事会より推挙し、承認を得て決定した。

(1) 名誉会員

(愛知県) 長嶋 正實 (ながしま まさみ) 先生

(京都府) 中畑 龍俊 (なかはた たつとし) 先生

(京都府) 澤田 淳 (さわだ ただし) 先生

(山梨県) 田中 均 (たなか ひとし) 先生

II. 事業の概況

II-1. 事業の実施状況

ア. 日本小児保健協会学術集会の開催 [第1号事業]

第66回(平成31年度) 日本小児保健協会学術集会

会頭: 岡 明 (おか あきら) 教授(東京大学医学部小児科)

日時: 2019年(平成31年)6月20日(木)~22日(土)

場所: タワーホール船堀(東京都)

テーマ: みんなで創るこれからの小児保健

参加者: 約550名

イ. 機関誌及び図書などの刊行 [第2号事業]

1. 『小児保健研究』の発行

第78巻3号から第79巻2号を発行した(奇数月末、年間6回発行)

学術集会講演集を年間1回冊子により発行(5月末日発行、4,000部)

2. ホームページによる情報発信

『小児保健研究』電子ジャーナルとしてホームページに掲載した。会員は最新号までの閲覧が可能。発刊後6ヶ月を経過した巻号については、一般に向けて公開し閲覧可能としている。

3. メールマガジンによる情報発信

ウ. 学術的調査研究 [第3号事業]

1. 乳幼児身体発育調査分析報告 [発育委員会]

乳幼児身体発育調査の継続的实施に関する厚生労働省母子保健課への働きかけについて検討した。乳幼児身体発育調査結果の利活用について議論した。

2. 幼児健康度調査 [幼児健康度調査委員会担当]

令和2年度幼児健康度調査実施に向けて、委員会及びワーキンググループでの検討を続けた。第66回学術集会のイブニングセミナーにてシンポジウムを開催し、調査の方向性や設問項目案を会員に報告した。また、22年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。冊子化に向けた検討、調整を行った。

エ. セミナー・研修会の開催 [第4号事業]

1. 平成31年度小児救急電話相談スキルアップ研修会 [小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当]

〈基礎コース〉

電話相談業務別のグループに分かれ、それぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料を提供した。

日時：2019年6月29日（土）

会場：会場：東京工科大学 蒲田キャンパス（東京都）

対象者：小児救急の電話相談に関係する看護師、助産師、保健師、医師等。会員・非会員を問わない。

参加者：51名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円（税込）※別途テキスト書籍購入を要する

内容：1. 講義「小児救急医療における電話相談とは」、2. ロールプレイとグループワーク①、3. 会話モデルを聞いて考える、4. ロールプレイとグループワーク②、5. まとめと質疑応答

講師等：福井聖子（大阪小児科医会）、白石裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、大西文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

〈実践コース〉

前期基礎コースの研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとするための講習を行った。本コースについては、受講後に修了書を授与した。

日時：2019年9月21日（土）～9月22日（日）※2日間カリキュラム

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

対象者：職種、会員・非会員を問わないが、過年度を含め基礎コースを修了していること。

参加費：会員15,000円、非会員30,000円（税込）

参加者：15名

講師等：山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）、福井 聖子（大阪小児科医会）、白石裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、鎌田 博司（上尾中央総合病院医療安全課）、広野優子（ER・テレフォン・クリニック）、大西 文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小山田 恵子（日本看護協会看護研修学校）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

内容：

第1日目

自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導を受け、自分の立ち位置や特徴を理解する。

第2日目

医療的対応のトリアージを前提とした、以下の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。
- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する。
- ・相談をまとめる技術を理解する。

2. 第7回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

わが国では、「不慮の事故」は、最近では、0歳を除いた小児の死因の第2位となっており、「事故」は、もっとも重要な子どもの健康問題のひとつであるにも関わらず、現時点では「気をつけましょー」「目を離さないで」といったいわゆる注意喚起が予防として実践されている歴史があり、科学的根拠に基づいた教育、またその実践の評価はほとんど行われていない。世界保健機関も、傷害予防に対する「見守り」の科学的効果は証明されていないと報告しており、予防効果の高い科学的な教育の実践は世界中で求められている。このような背景から、本セミナーはセミナー受講者に対し、1) 科学的に傷害を予防しその効果を評価できる方法論を伝えること、2) 科学的な傷害予防の考え

方をベースとして自分の現場で実践できるアクションプランを考えること、3) 将来の傷害予防教育者を育成すること、の3つを目的として2013年から開始した。令和元(2019)年度は、2019年に出版された中央法規出版「保育・教育施設における事故予防の実践」(傷害予防教育セミナーの講師らによって作成)を参考に、プログラムの内容の見直しを行った。また、「保育士等キャリアアップ研修会」と合同開催によって参加者の増大を図ることで参加者54名になった。保育士が利用しやすい教材に対する要望が高いため、今後、e-learningが可能な教材に関しても傷害予防教育検討会で作成していく計画である。

日時：令和元(2019)年6月21日(金) ※学術集会会期中開催

会場：タワーホール船堀(東京都)

対象者：職種、会員・非会員を問わない。

参加者：54名(傷害予防教育セミナーのみ申込9名)

参加費：会員3,000円、非会員6,000円(税込)

講師：山中 龍宏(緑園こどもクリニック)、北村 光司(独立行政法人産業技術総合研究所)、林幸子(国立研究開発法人成育医療研究センター)、出口貴美子(出口小児科医院)、西田 佳史(国立大学法人東京工業大学)、西海 真理(よどきり訪問看護ステーション新大阪)、

内容：①子どもの傷害の実態と傷害予防の考え方、②データを活用した科学的な傷害予防の実践、③傷害の情報収集の方法、④地域での科学的傷害予防の実践、⑤傷害予防3Eワークショップ

3. 第3回多職種のための投稿論文書き方セミナー

これから投稿論文を執筆する医師、看護師、保健師などのコメディカルをはじめ、保育、福祉、教育、行政など多職種に向けた投稿論文の書き方のセミナーを開催した。

日時：令和元(2019)年6月21日(土)

会場：タワーホール船堀(東京都)(第66回日本小児保健協会学術集会会期中)

参加者：71名

参加費：無料

4. 第4回多職種のための発達障害の研修会

発達障害などを抱えた子どもたちへの発達支援などの療育や預かりなどのサービスは、現在拡大の一途をたどっているが、その質の保証は困難なのが実情である。これから子どもたちの療育、特に発達障害への療育に関わる多職種の方を対象とした研修会を企画、開催した。

日時：2020年1月19日(日)

会場：エッサム神田ホール2号館(東京都)

後援：厚生労働省

参加者：114名

参加費：会員3,000円/非会員6,000円

5. 第4回多職種のための乳幼児健診講習会

乳幼児健診には医師だけではなく多くの職種が関わるため、全体的に共通意識を持てるように研修を行うことが重要である。乳幼児健診に関わる多職種の方を対象とした研修会を企画、開催した。

日時：2019年9月8日(日)

会場：エッサム神田ホール2号館(東京都)

参加者：74名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的として、東京都の指定を受け東京都保育士等キャリアアップ研修会・専門分野研修 保健衛生・安全対策を企画、開催した。すべてのカリキュラムを履修し、研修会後にレポートを提出した参加者に対して修了証書を発行した。

日時：2019年6月20日（木）～6月22日（土）（第66回日本小児保健協会学術集会会期中）
会場：タワーホール船堀（東京都）
参加者：62名
参加費：東京都助成金対象者・無料、その他有料参加者・会員7,000円、非会員10,000円

7. 第1回小児保健講習会（新型コロナウイルス感染症予防対策のため開催中止）
小児保健は、小児科医にとって必須の知識であるが、学ぶ機会が少ないのが現状である。小児科専門医を目指す小児科医、および保健師、看護職等を対象に、小児保健分野の見識を得るために開催を企画した。

日時：2020年3月8日（日）（新型コロナウイルス感染症予防対策のため開催中止）
会場：エッサム神田ホール（東京都）
定員：120名
参加費：会員7,000円、非会員10,000円

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動〔第5号事業〕

1. 第35回小児保健セミナー

日時：2019年10月27日（日）
会場：エッサム神田ホール2号館（東京都）
テーマ：性の多様性を考える
座長：徳村光昭、松浦賢長、井ノ口美香子
内容/講師：性とは何か：からだの性・こころの性；内分泌学的側面から/慶應義塾大学保健管理センター 井ノ口美香子、性的マイノリティの考え方：正しい理解のために/はりまメンタルクリニック 針間克己、学校における性教育と性的マイノリティ：わが国の現状と課題/福岡県立大学看護学部 松浦賢長、性的マイノリティの子どもたちの心を考える：臨床心理士の立場から/明治大学文学部心理社会学科 佐々木掌子、性の多様性に対応する学校において保健室にできること：養護教諭の立場から/北海道旭川永嶺高校 野口直美、性の多様性を学校でどのように教えるか：教員の立場から 京都府立高校 土肥いつき、総合討論
参加者：56名
参加費：会員3,000円、非会員6,000円
※講演の内容は、機関誌『小児保健研究』第79巻2号に掲載した。

2. 委員会事業

（1）発育委員会

委員会の所掌を厚生労働省乳幼児身体発育調査の円滑な実施と調査結果の学術的活用に関する議論と活動を行うこととしている。令和元年6月20日（土）9時～10時 船曳タワーホールにて委員会開催。概算要求の年に協会として要望書を提出していたが、すでに研究班も立ち上がり予算確保が確定されている。要望書作成は今後も続けていくこととされた。調査データ利活用を推進していく方向性について確認された。

（2）幼児健康度調査委員会

22年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。書籍化に向けた検討、調整を行った。

〔第1回委員会〕令和元年6月22日（土）10時～11時 タワーホール船堀 303会議室

- ・第5回調査実施計画について委員長から説明がなされ、平成22年度調査（第4回）の継続調査と、新規項目の具体的な調査項目（メディア、貧困、懲戒、社会的孤立、多胎児）についての検討が行われた。
- ・「第66回日本小児保健協会学術集会」イブニングセミナーのシンポジウム参加者からの意見内容

についての確認がなされた。

- ・厚生労働省から要請されていた幼児健康度調査の社会的意義について検討した。歴史的意義、現代的意義、社会の還元の3点から意義を提示した。幼児健康度調査は、10年先を見越した調査であり、また乳幼児健診と学校保健を接続するための調査であり、わが国の幼児の健康についての貴重な推移データであることを明示した。

〔幼児健康度調査（第5回調査）委員会のワーキング会議〕令和元年5月24日（金）15:00-17:00 日本小児保健協会事務局会議室

- ・新規調査項目とともに幼児健康度調査の社会的意義について検討した。
- ・「第66回日本小児保健協会学術集会」イブニングセミナーのシンポジウム内容案を検討した。

〔幼児健康度調査（第5回調査）委員会のワーキング会議〕令和元年10月4日（金）15:00-17:00 日本小児保健協会事務局会議室

・継続項目、新規項目、接続項目からなる第5回調査の設問項目案が示され、さらに詳細な検討がなされた。

- ・イブニングセミナー参加者からの意見のうち、父親の育児を新たな項目案に加えた。

（3）予防接種・感染症委員会

- ・予防接種・感染症情報の発信

感染症・予防接種レターを74巻4号より再開し、令和元年度は78巻3号（第75号）から79巻2号（第80号）までを収載。

小児保健研究巻号	発行日	発行 NO.	タイトル	執筆者
78-3	2019/5/31	(第75号)	風しんに対する追加対策が始まる!	岡田 賢司
78-4	2019/7/31	(第76号)	海外から持ち込まれる感染症	乾 幸治
78-5	2019/9/30	(第77号)	保育園で行える予防接種の推奨	渡邊 久美
78-6	2019/11/30	(第78号)	「医療・福祉・保育・教育に関わる実習学生のための予防接種の考え方」について	三沢あき子
79-1	2020/1/31	(第79号)	2月4日は風しんの日：風しん発生0をめざしワクチン接種を推奨しています	菅原 美絵
79-2	2020/3/31	(第80号)	腸重積症について～ロタウイルスワクチン接種時に保護者へ伝えること～	津川 毅

・保育所でよく質問される内容について、「保育所における予防接種と感染症に関するあるあるQ&A 35」を作成した。

・日本小児科学会 予防接種推進専門協議会へ本委員会 岡田 賢司委員、多屋 馨子委員が出席した。予防接種推進専門協議会での議事や依頼事項に関する検討や対応を行った。

・予防接種推進専門協議会において「がん教育推進のための教材」へのワクチンによるがん予防の記載に向けた関連学術20団体の要望書を文部科学省宛に提出するにあたり、当協会からの賛同について理事会へ提出し、承認を得たことを踏まえて対応した。

(4) 編集委員会

(1) 「小児保健研究」(電子媒体)(6回/年)を発行した(第78巻第3号(2019年5月31日発行)～第79巻第2号(2020年3月31日発行))。

(2) 「第66回日本小児保健協会学術集会講演集」(印刷媒体)を発行した(小児保健研究第78巻講演集(2019年5月31日発行))。

(3) 「第3回多職種のための投稿論文書き方セミナー」を開催した(2019年6月16日 第66回日本小児保健協会学術集会会期中)。

(4) 「日本小児保健協会のご案内」(11回/年)を日本小児科学会雑誌へ掲載した。

委員会開催：2019年4月3日(水)、2019年6月22日(土)、2019年8月21日(水)、2019年10月2日(水)、2019年12月4日(水)、2020年2月5日(水)

(5) 栄養委員会

子どもの健康増進に資するため、健やかな成長と発育に必要な栄養摂取について社会への普及啓発に寄与する。

(6) 学校保健委員会

① 委員会の開催：令和元年6月21日(金) タワーホール船堀 4F 会議室 303 出席者；花木恵一、阿部百合子、太田百合子、杉原茂孝、菊池 透、原 光彦(6名)

・日本小児医療保健協議会(四者協)との連携事業である「幼児肥満ガイド」の完成報告。

・小児生活習慣病予防健診に関する全国実態調査について、富山健医師会が作成したアンケート(案)を参考に今後の進め方について検討を行った。

② 「幼児肥満ガイド」の普及活動：令和元年7月に、全文を日本小児科学会ホームページにアップし、四者協の構成組織である、本協会、日本小児科会、日本小児期外科系関連学会協議会の各ホームページからリンクを張り、どの団体の関係者からも情報が入手できるようにした。

(7) 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

「小児急電話相談スキルアップ研修会」の開催計画等の検討を行った。

平成30年5月12日(土)、平成30年11月3日(祝)

(8) 傷害予防教育検討会

「傷害予防教育セミナー」の開催計画等の検討を行った。E-ラーニング教材作成について検討した。

令和元年6月21日(金)

(9) 小児保健奨励賞研究助成選考委員会

2019年度研究助成の選考を行った。スケジュール上の都合により、メールにて選考を行った。

(10) 小児保健奨励賞 小児保健・愛育会賞選考委員会

2019年度の小児保健・愛育会賞助成奨励の選考を行った。スケジュール上の都合により、メールにて選考を行った。

(11) 健やか親子21対応委員会

・健やか親子21推進協議会第2テーマグループ「育児支援」の幹事団体として委員からアドバイスを得ながら貢献した。協議会から各団体の活動の調査があり、委員会として対応し回答した。

・グループ共通テーマである出前講座・研修会への講師派遣候補リスト作成にとりくみ、派遣依頼を受けつけるためのwebページを作成した。

(12) 教育委員会

「第35回小児保健セミナー」(2019年10月27日)、「第4回多職種のための乳幼児健診講習会」

(2019年9月8日)、「第4回多職種ための発達障害の研修会」(2020年1月19日)、「保育士等キ

キャリアアップ研修会」(2019年6月20日～6月22日)、「第1回小児保健講習会」(2020年3月8日)(新型コロナウイルス感染症予防対策のため開催中止)を主催した。また次年度開催の「第36回小児保健セミナー」、「第5回多職種のための乳幼児健診講習会」、「第5回多職種のための発達障害の研修会」、「保育士等キャリアアップ研修会」、「第1回小児保健講習会」について、プログラムの内容を検討、決定した。

委員会開催：2019年6月5日(水)、2019年11月13日(水)

(13) ホームページ・広報委員会

協会事業や活動について、ホームページを中心に、会員および一般に向けた情報発信をより充実したものとするため、平成30年度よりホームページ委員会で検討を重ね、平成31(2019)4月に一般公開ページのリニューアルを公開した。リニューアル後の調整や構成などについて継続して検討することとして、令和元(2020)年度中に名称を「ホームページ・広報委員会」に改めて活動している。令和元年9月13日、令和元年11月26日、令和2年1月21日に委員会を開催した。

(14) 若手による小児保健検討会準備委員会

委員会の目的：少子高齢社会の進行に加えて、グローバル化、AIの活用などによって、子どもたちを取り囲む環境は大きく変化する。本委員会では、10-20年後に予測される小児保健上の課題を推測し、それらの課題に対して先進的に取り組む若手人材の育成方法を検討する。

2019年度事業活動：

1. 委員候補者の選定とネットワークの作成

地域ごとに理事より推薦をいただき、日本小児保健協会員の中から26名の本委員会構成候補者を選定した。「若手による小児保健検討会準備委員会」として、委員間のネットワークを作成し、事前の論議が可能となるようにした。(2019年5月よりネットワークが稼働)

2. 第66回日本小児保健協会学術集会において、「若手による小児保健に関するミーティング」を開催した(令和元年2019年6月20日)。全国より24名が参加し、(1)10～20年後に予測される小児保健上の課題、(2)新入会員を増やす手立てについて、をテーマとしたグループディスカッションおよびグループ間での意見交換を行った。ネットによる意見交換を継続するとともに、令和2(2020)年度の日本小児保健協会学術集会にて、本委員会主催のシンポジウムを開催することと準備委員会の継続を提案することとなった。(シンポジウム予定：テーマ「学校現場における医療的ケア児の現状と課題～10年後を見据えて～」として、医師、学校看護師、教員のシンポジストから10年後に想定される状況を述べてもらい、そこに至るための課題・対応を考える。)

4. 日本小児医療保健協議会(名称変更：(旧名称)日本小児連絡協議会)・合同委員会

子どもの健康を守り増進することを目的として、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、小児外科連絡協議会の四者が協力して取り組むべき課題について検討を行っている。四者が協力してわが国の子どものための医療健康福祉介護保険の諸問題に対し討議し、提言を行い、その実現化を進める牽引役となるための総括的な役割を担うべく活動した。

(1) 日本小児連絡協議会

第190回：令和元(2019)年5月15日(水)、第191回：令和元(2019)年7月17日(水)、第192回：令和元(2019)年9月18日(水)、第193回令和元(2019)年11月20日(水)、第194回：令和2(2020)年1月15日、第195回：令和2(2020)年3月18日(水) ※新型コロナウイルスの影響を鑑みメール審議

(2) 日本小児連絡協議会合同委員会

(1) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

小児の歯・口・食に関わる諸問題につき、小児科と小児歯科さらには心理と栄養の専門職で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健啓発活動として、平成30年度から引き続いて、「食に関連する子どもの窒息事故」について検討し、1. 子どもの食べ物による窒息事故の実態 2. 発育段

階別にみた食べ物による窒息事故のリスクとその予防策 としてまとめた。さらにその成果を発信すべく「提言」をまとめるとともに、第 67 回日本小児保健協会学術集会でのシンポジウム「食に関連する子どもの窒息事故」を企画した。

令和元年 6 月 13 日（木）、令和元年 10 月 10 日（木）、令和 2 年 1 月 16 日（木）、令和 2 年 3 月 26 日（木）※新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑みメール審議

(2) 発達障害への対応委員会

令和元年 5 月 10 日委員会では、株式会社 Kaien の TEENS 担当の飯島さなえ執行役員より「放課後デイサービスについて」、令和元年 9 月 12 日委員会では京都府精神保健福祉総合センター相談指導課の村澤孝子課長より「小学校でのメンタルヘルスプログラムの実装について」レクチャー頂き、先進的な取組への理解を深めることができた。令和 2 年 2 月 7 日委員会では、神尾陽子委員（発達障害クリニック附属発達研究所）に、発達障害について家族も含むメンタルヘルスの観点からレクチャー頂いた。実際の症例を交え、家族関係や養育の問題への対応法や親の多様性の理解の重要性が示された。

(3) 「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

『子どもと ICT(スマートフォン・タブレット端末など)の問題についての提言』（平成 27 年 1 月発表）を基に、スマートフォンなどの ICT 端末の過剰利用が子どもの健康に与える影響についてより広く社会へ普及・啓発に取り組むこととしており、今後のシンポジウム開催等について検討した。令和元（2019）年 5 月 26 日（日）、令和元（2019）年 9 月 23 日（月・祝）、令和 2（2020）年 1 月 10 日（金）委員会を開催した。

(4) 日本小児科学会主管合同委員会

- ・ 栄養委員会（食育フォーラム）
- ・ 治療用ミルク安定供給委員会
- ・ 重症心身障害児（者）・在宅医療委員会
- ・ 健康審査委員会

(5) 日本小児科医会主管合同委員会

- ・ 成育基本法制定推進委員会
- ・ 地域総合小児医療連絡協議会 平成 31 年 3 月 3 日（日）

(6) 日本小児期外科系関連学会協議会主管合同委員会

- ・ 小児周産期災害医療対策委員会
- ・ 疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会

5. 外部団体委員会への出席

- (1) 予防接種推進専門協議会（代表者会議および全体会議）
- (2) 小児慢性疾患委員会
- (3) 健康日本 21 推進全国連絡協議会
- (4) エコチル調査企画評価委員会（環境省）
- (5) 一社）全国保育園保健師看護師連絡会第 30 回全国保育園保健研究大会

6. 健やか親子 21(第 2 次)推進協議会

健やか親子 21(第 2 次)推進協議会テーマグループ 2 育児支援で取り組み続けてきた出前講座研修会への講師派遣リストにつき、問い合わせフォームのテストページが完成した。この運用については、令和 2 年度以降の推進協議会においてご議論いただく。令和 2 年度以降は、大きく構成メンバーが変わり、成育基本法施行に伴って設置された成育医療協議会と連動した取り組みを目指す。

カ. その他の事業

1. 後援事業

	事業名	申請団体（申請者）
1	第5回トリプルP ジャパン研究会	第5回トリプルP ジャパン研究会
2	第41回こどもの難病シンポジウム「生き残るためにそなえるー」医療的ケアのあるこどもと災害	認定 NPO 法人難病のこども支援全国ネットワーク
3	『公開シンポジウム「どうなる外遊びの未来!？」遊びへの社会的介入としての・遊びを活性化する移動式遊び（プレーバス）』	日本学術会議心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会委員長
4	第9回日本小児科医会乳幼児学校保健医研修会	公益社団法人 日本小児科医会
5	第13回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座	特定非営利活動法人“遊びとしつけ”推進会
6	赤ちゃん防災プロジェクト	公益社団法人 日本栄養士会
7	一般社団法人 日本保育保健協議会 2019 年度第15回全国研修会	一般社団法人 日本保育保健協議会
8	令和元年度 母子保健指導者研修会	公益財団法人 母子保健研究会
9	一般社団法人 日本保育保健協議会 2019 年度第4（中部）ブロック研修会	一般社団法人 日本保育保健協議会会長
10	第31回全国保育園保健研究大会	一般社団法人 全国保育園保健師看護師連絡会
11	令和元年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）	厚生労働省
12	市民公開講座 病気とともに生きる子どもを支えるネットワーク	公益財団法人 小児医学研究振興財団
13	第40回全国歯科保健大会	厚生労働省
14	第26回日本保育保健学会	第26回日本保育保健学会
15	法人日本保育保健協議会中国・四国（第6・7）ブロック研修会 in 岡山	一般社団法人 日本保育保健協議会会長、中国・四国（第6・7）ブロック研修会会頭
16	第30回記念全国病児保育研究大会	全国病児保育協議会第30回記念全国病児保育研究大会会頭、実行委員長

17	日本保育保健協議会 2019年度九州(第8)ブロック研修会 in 沖縄	一般社団法人 日本保育保健協議会
18	日本保育保健協議会 2019年度東北(第2)ブロック研修会 in 山形	一般社団法人 日本保育保健協議会
19	子どもの「いのち」を守るセミナー	埼玉県小児保健協会

2. 協会活動

(1) 協会活動助成

1) 小児保健奨励賞・研究助成

(対象論文)

平成30年1月～平成30年12月に発刊された小児保健研究第77巻1号～第77巻6号に掲載された49論文を選考対象とした。

(選考方法)

5名の選考委員により審議を重ね、2編の推薦論文を選考し、理事会での承認を得て決定した。

(受賞者)

1. 論文執筆者：涌水 理恵(わきみず りえ/筑波大学医学医療系保健医療学域小児保健看護学分野・研究職) 氏

論文名：在宅重症心身障害児の家族エンパワメントに関する実証的モデルの構築.

掲載巻号：第77巻5号 p423-432 2018

種類：研究

2. 論文執筆者：寺川 由美(てらかわ ゆみ/大阪市保健所・小児科医師) 氏

論文名：大阪市3歳児健診におけるう歯と育児環境との関連.

掲載巻号：第77巻1号 p35-40 2018

種類：研究

(2) 小児保健奨励賞 小児保健・愛育会賞

(選考方法)

本年度の応募は1件であり、選考委員会で慎重に審査を行った結果、本助成奨励活動の趣旨に沿っていると判断し、委員全員一致で選考し、理事会での承認を得て決定した。

(受賞者)

代表：一般社団法人 甲府市歯科医師会 武井 啓一 氏

活動名：味覚教育事業(味覚教室)

推薦：山梨県小児保健協会(会長 山縣 然太朗 氏)

2) 都道府県研修会小児保健振興事業

都道府県地方協会からの申請を受け、本協会において審査の上、公共事業としてふさわしいと認められた研修会事業に対し、10万円を上限として支給した。申請期間を前期と後期に分けて実施した。申請合計44件(前期17件、後期27件)。

3. 要望書

(1) 「便カラーカードの活用に関わるご依頼」 要望書の提出

日本小児医療保健協議会(四者協)において、胆道閉鎖症に関する便カラーカードの利用について日本産科婦人科学会および日本産婦人科医会宛に要望を出すことが提案され、各団体における

賛同確認を得た。日本小児医療保健協議会（四者協）各団体連名により、令和元年8月30日付で両団体宛に提出がなされた。

（2）予防接種推進専門協議会：「がん教育推進のための教材」へのワクチンによるがん予防の記載に向けた関連学術20団体の要望書

要望書提出にあたり、予防接種推進専門協議会より賛同について問い合わせがあった件に対し、令和元年度理事会の決議省略（電子メールによる見直し決議）（第3回）により全理事・全監事による同意を得て賛同することとして回答し、令和2（2020）年1月20日付で予防接種推進専門協議会より文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長宛に提出がなされた。

4. 震災対策事業

日本小児医療保健協議会（四者協）が行う震災対策の中において、子どもに生じる様々な心身の健康問題に対する予防や中長期的な支援等について取り組む体制について常任理事会で検討し、災害時の事業としては急性期の活動に関する検討や対応が主となるが、当協会の特色としては、災害後の保健に関する活動、中長期的な子どもの健康被害の予防やケアなどへの対応を行うこと、実質的な対応等については災害の状況等に応じて検討することなどが話し合われた。

II-2. 役員会等に関する事項

1. 常任理事会

常任理事会を5回開催し、協会の事業遂行上必要な案件を協議、決定し運営した。

第1回：平成31（2019）年4月19（金）／ホテル日航金沢（石川県）

第2回：令和元（2019）年6月11日（火）発信／メール開催

第3回：令和元（2019）年10月8日（火）／日本小児保健協会会議室（東京都）

第4回：令和2（2020）年2月6日（木）／日本小児保健協会会議室（東京都）

2. 理事会

（1）平成31（2019）年度第1回理事会

令和元（2019）年4月19（金）ホテル日航金沢（石川県）において、理事25名全員出席で、本理事会は成立した。定款第7章第40条第2項による議事録署名人として、鈴木順造監事および秋山千枝子会長が指名された。

（2）令和元（2019）年度第2回理事会

令和元（2019）年6月20日（木）タワーホール船堀（東京都）において、理事25名中18名出席で、本理事会は成立した。定款第7章第40条第2項による議事録署名人として、鈴木順造監事および山縣然太朗監事、秋山千枝子会長が指名された。

（3）令和元（2019）年度第3回理事会

令和元（2019）年10月26日（土）ポールスター丸の内（東京都）において、理事25名中14名出席で、本理事会は成立した。定款第7章第40条第2項による議事録署名人として、鈴木順造監事、秋山千枝子会長が指名された。

（4）理事会の決議省略（電子メールによる見直し決議）

1) 令和元年度第1回理事会見直し決議（令和元年8月1日付全理事・全監事同意）

〈提案事項1〉

令和2年度代議員・役員改選選挙に当たっての中央選挙管理委員会の立ち上げについて

〈提案事項2〉

HP・広報委員会への新規委員3名の推薦について

園田 正樹 氏（東京大学産婦人科医／CI inc.（シーアイインク）代表取締役）

前川 英麿 氏 (ProtoStar Inc. 代表取締役 CEO)
橋本 直也 氏 (小児科医/株式会社 Kids Public 代表取締役)

- 2) 令和元年度第2回理事会見直し決議 (令和元年10月1日付全理事・全監事同意)
(提案事項1)
日本小児医療保健協議会 重症心身障害児(者)・在宅医療委員会「学校における医療行為の判断、解釈についてのQ&A」(案)について
- 3) 令和元年度第3回理事会見直し決議 (令和元(2019)年12月12日付全理事・全監事同意)
(提案事項1)
予防接種推進専門協議会:「がん教育推進のための教材」へのワクチンによるがん予防の記載に向けた関連学術20団体の要望書の提出について (予防接種推進専門協議会)
- 4) 令和元年度第4回理事会見直し決議 (令和2(2020)年3月6日付全理事・全監事同意)
(提案事項1)
「障害児通所支援施設での医療的ケア児の受け入れ促進に向けた新しい評価スコア」の改訂案に対する意見募集について (日本小児医療保健協議会合同委員会 重症心身障害児(者)・在宅医療委員会)
(提案事項2)
新入会員について (令和元年10月~令和2年1月)

3. 平成31(2019)年度監査会

平成31(2019)年4月19(金) ホテル日航金沢(石川県)において、鈴木 順造 監事、山縣 然太郎 監事により、平成30年度(平成30年4月1日から平成31年度3月31日まで)の事業年度の理事の職務の執行について監査され、適正であると認められた。

4. 総会

令和元(2019)年度定時社員総会

日時: 令和元(2019)年6月21日(金) 15:30~16:20

場所: タワーホール船堀 第1会場 5F 大ホール (東京都)

令和元(2019)年6月21日(金)、タワーホール船堀 第1会場5階大ホールにおいて、社員総数198名のうち、出席者166名(本人出席62名、委任状出席104名)で社員の過半数以上に達したことにより総会は成立した。議長は、代議員の中から渡辺博氏が選任され、議事を進行した。議事録署名人2名については、立候補、推薦はなく、議長から田中 恭子 氏(東京都)、橋本 創一(東京都)両代議員が指名され、承認が得られた。

報告事項4

令和2（2020）年度協会活動助成 小児保健奨励賞の決定について

（1）研究助成

1)論文執筆者名：北 洋輔 氏（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所知的・発達障害研究部／研究職）

論文名：発達性読み書き障害の早期発見に向けた行動観察項目の開発

掲載巻号：小児保健研究 第78巻3号 p.191～198

種類：研究

2)論文執筆者名：難波 知子 氏（川崎医療福祉大学医療技術学部健康体育学科／研究職/養護教諭）

論文名：学校健康診断前保健調査票による胸郭異常スクリーニングの現状と課題解決モデルの提案

掲載巻号：小児保健研究 第78巻5号 p.437～444

種類：研究

（2）小児保健・愛育会賞

1)代表 長崎大学生命医科学域保健学専攻 代表者 森藤 香奈子 氏

活動名 小児在宅医療ケア児の外出支援「トイレ貸して」運動

推薦 長崎県小児保健協会（会長 森内 浩幸 氏）

2)代表 大山家族 代表者 長石 純一 氏

活動名 小児糖尿病患者を愛しみ育てる多職種連携の「大山家族」活動

推薦 鳥取県小児保健協会（会長 花木 啓一 氏）

審 議 事 項

審議事項 1

令和2（2020）年度名誉会員の推薦について

下記の先生を推薦する。

（石川県）小泉 晶一（こいずみ しょういち） 先生

審議事項 2

日本小児保健協会学術集会について

審議事項 3

令和元（2019）年度決算書案ならびに監査報告

審議事項 4

理事の選任

審議事項 5

監事の選任

審議事項 6

会長の選出

令和元（2019）年度
決 算 書 案

自 平成 31（2019）年 4 月 1 日
至 令和 2（2020）年 3 月 31 日

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	55,722,851	53,293,595	2,429,256
未収会費	3,680,000	3,230,000	450,000
未収金	63,000	211,000	△ 148,000
流動資産合計	59,465,851	56,734,595	2,731,256
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
器具備品	130,042	374,823	△ 244,781
ソフトウェア	1,496,603	955,764	540,839
保証金	1,701,600	1,701,600	0
その他固定資産合計	3,328,245	3,032,187	296,058
固定資産合計	3,328,245	3,032,187	296,058
資産合計	62,794,096	59,766,782	3,027,314
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受会費	2,360,000	50,000	2,310,000
預り金	90,028	137,856	△ 47,828
仮受金	80,000	137,856	△ 57,856
流動負債合計	2,530,028	187,856	2,342,172
2. 固定負債			
退職給付引当金	309,000	306,000	3,000
固定負債合計	309,000	306,000	3,000
負債合計	2,839,028	493,856	2,345,172
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) その他一般正味財産	59,955,068	59,272,926	682,142
一般正味財産合計	59,955,068	59,272,926	682,142
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	59,955,068	59,272,926	682,142
負債及び正味財産合計	62,794,096	59,766,782	3,027,314

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	37,860,000	40,560,000	△ 2,700,000
個人会費	34,960,000	37,920,000	△ 2,960,000
団体会費	2,500,000	1,930,000	570,000
賛助会費	400,000	710,000	△ 310,000
受取補助金 等	465,000	0	465,000
学術集会収益	24,591,108	34,001,365	△ 9,410,257
受取投稿料	1,633,673	1,018,192	615,481
受取受講料	1,970,500	2,732,832	△ 762,332
受取寄附金	2,000,000	2,600,000	△ 600,000
雑収益	720,608	1,222,730	△ 502,122
受取利息	5,132	5,281	△ 149
雑収益	715,476	1,217,449	△ 501,973
経常収益計	69,240,889	82,135,119	△ 12,894,230
(2) 経常費用			
事業費	62,874,653	74,145,824	△ 11,271,171
学術集会費	26,591,108	36,001,365	△ 9,410,257
会誌発行費	10,608,653	10,564,205	44,448
講師謝礼	1,946,758	1,932,833	13,925
機器レンタル料	655,352	578,016	77,336
印刷費	1,514,547	1,032,682	481,865
原稿料	729,732	529,005	200,727
広報活動費	97,200	728,600	△ 631,400
小児保健奨励賞	350,000	400,000	△ 50,000
給与手当	4,834,018	5,093,702	△ 259,684
退職給付費用	2,700	98,100	△ 95,400
法定福利費	629,072	684,484	△ 55,412
福利厚生費	79,443	22,136	57,307
会議費(飲食)	595,671	465,848	129,823
旅費交通費	2,253,796	2,962,097	△ 708,301
会議室借料	1,168,490	1,235,984	△ 67,494
通信運搬費	2,423,008	683,341	1,739,667
消耗品費	195,020	18,368	176,652
減価償却費	736,724	388,479	348,245
事務用品費	64,069	157,016	△ 92,947
備品費	97,580	117,412	△ 19,832
家賃	2,792,655	4,147,524	△ 1,354,869
地区活動補助費	4,205,616	4,044,500	161,116
関係団体会費	41,000	91,000	△ 50,000
会場設営費	0	132,840	△ 132,840
光熱水道費	209,607	269,808	△ 60,201
修繕費	0	1,717,200	△ 1,717,200
租税公課	0	1,200	△ 1,200
雑費	52,834	48,079	4,755
管理費	5,684,094	7,883,816	△ 2,199,722
給与手当	537,113	565,967	△ 28,854
法定福利費	69,896	75,874	△ 5,978
退職給付費用	300	10,900	△ 10,600
福利厚生費	8,827	2,460	6,367
会議費	58,538	0	58,538
理事会費	46,579	0	46,579
通信運搬費	427,589	1,169,779	△ 742,190

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	397,728	279,910	117,818
消耗品費	34,415	90,929	△ 56,514
印刷費	267,273	594,964	△ 327,691
事務用品費	11,306	1,346	9,960
備品	17,220	20,720	△ 3,500
機器レンタル費	218,450	29,376	189,074
修繕費	0	572,400	△ 572,400
家賃	930,885	1,382,508	△ 451,623
光熱水道費	69,869	89,937	△ 20,068
郵便振込手数料負担金	146,188	472,363	△ 326,175
顧問料	1,000,800	993,600	7,200
慶弔費	21,504	0	21,504
年会費請求費	897,513	0	897,513
蔵敷料	1,728	0	1,728
広告費	237,280	414,720	△ 177,440
減価償却費	130,009	68,555	61,454
租税公課	0	3,160	△ 3,160
雑費	153,084	1,044,348	△ 891,264
経常費用計	68,558,747	82,029,640	△ 13,470,893
当期経常増減額	682,142	105,479	576,663
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産取崩	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
特定資産取崩	0	0	0
固定資産除却損	0	750,265	△ 750,265
事務所移転費用	0	520,000	△ 520,000
経常外費用計	0	1,270,265	△ 1,270,265
当期経常外増減額	0	△ 1,270,265	1,270,265
当期一般正味財産増減額	682,142	△ 1,164,786	1,846,928
一般正味財産期首残高	59,272,926	60,437,712	△ 1,164,786
一般正味財産期末残高	59,955,068	59,272,926	682,142
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	59,955,068	59,272,926	682,142

正味財産増減計算内訳書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	30,288,000	7,572,000		37,860,000
個人会費	27,968,000	6,992,000		34,960,000
団体会費	2,000,000	500,000		2,500,000
賛助会費	320,000	80,000		400,000
受取補助金	465,000	0		465,000
学術集会収益	24,591,108	0		24,591,108
受取投稿料	1,633,673	0		1,633,673
受取受講料	1,970,500	0		1,970,500
受取寄附金	2,000,000	0		2,000,000
雑収益	720,608	0		720,608
受取利息	5,132	0		5,132
雑収益	715,476	0		715,476
経常収益計	61,668,889	7,572,000		69,240,889
(2) 経常費用				
事業費	62,874,653			62,874,653
学術集会費	26,591,108			26,591,108
会誌発行費	10,608,653			10,608,653
講師謝礼	1,946,758			1,946,758
機器レンタル料	655,352			655,352
印刷費	1,514,547			1,514,547
原稿料	729,732			729,732
広報活動費	97,200			97,200
小児保健奨励賞	350,000			350,000
給与手当	4,834,018			4,834,018
退職給付費用	2,700			2,700
法定福利費	629,072			629,072
福利厚生費	79,443			79,443
会議費(飲食)	595,671			595,671
旅費交通費	2,253,796			2,253,796
会議室借料	1,168,490			1,168,490
通信運搬費	2,423,008			2,423,008
消耗品費	195,020			195,020
減価償却費	736,724			736,724
事務用品費	64,069			64,069
備品	97,580			97,580
家賃	2,792,655			2,792,655
地区活動補助費	4,205,616			4,205,616
関係団体会費	41,000			41,000
光熱水道費	209,607			209,607
雑費	52,834			52,834
管理費		5,684,094		5,684,094
給与手当		537,113		537,113
法定福利費		69,896		69,896
退職給付費用		300		300
福利厚生費		8,827		8,827
会議費(飲食)		58,538		58,538
理事会費		46,579		46,579
通信運搬費		427,589		427,589
旅費交通費		397,728		397,728
消耗品費		34,415		34,415
印刷費		267,273		267,273
事務用品費		11,306		11,306
備品費		17,220		17,220
機器レンタル料		218,450		218,450
家賃		930,885		930,885
光熱水道費		69,869		69,869
郵便振込手数料負担金		146,188		146,188

正味財産増減計算内訳書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合 計
顧問料		1,000,800		1,000,800
慶弔費		21,504		21,504
雑費		153,084		153,084
蔵敷料		1,728		1,728
広告費		237,280		237,280
減価償却費		130,009		130,009
年会費請求書		897,513		897,513
経常費用計	62,874,653	5,684,094		68,558,747
当期経常増減額	△ 1,205,764	1,887,906		682,142
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				0
固定資産除却損	0	0		0
事務所移転費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,205,764	1,887,906		682,142
一般正味財産期首残高	91,220,856	△ 31,947,930		59,272,926
一般正味財産期末残高	90,015,092	△ 30,060,024		59,955,068
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	90,015,092	△ 30,060,024		59,955,068

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・ 定額法により処理

無形固定資産・・・・・・・・ 定額法により処理

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、就業規則の規定に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式により処理しております。

2. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高並びに保証金は次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	1,958,250	1,828,208	130,042
ソフトウェア	3,180,231	1,683,628	1,496,603
保証金	1,701,600	—	1,701,600
合計	6,840,081	3,511,836	3,328,245

附属明細書

令和2年3月31日

1. 基本財産及び特定財産の明細

当法人には該当する財産はありません。

1. 引当金の明細

就業規則の規定に基づき計上しております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	306,000	3,000	0	0	309,000
合 計					

財産目録

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	24,164
		普通預金		
		三井住友銀行麹町支店 No. 8156062	運転資金として	5,309,114
		みずほ銀行四谷支店 No. 8098117	運転資金として	519,926
		郵便振替 No. 00110-7-18716	運転資金として	3,917,841
		郵便振替 No. 00190-9-723237	運転資金として	2,897,316
		みずほ銀行四谷支店 No. 8098540	運転資金として	97,000
		三井住友銀行麹町支店 No. 9257961	運転資金として	536,414
		みずほ銀行四谷支店 No. 1214153	運転資金として	7,013
		定期預金		
		みずほ銀行四谷支店 No. 1603851	運転資金として	10,156,630
		みずほ銀行四谷支店 No. 6036954	運転資金として	12,000,000
		三井住友銀行麹町支店 No. 435521	運転資金として	10,098,774
		三菱UFJ銀行四谷支店 No. 1052289	運転資金として	10,158,659
	未収会費	令和元年分会費368人分	運転資金として	3,680,000
未収金	受取投稿料	運転資金として	63,000	
流動資産合計				59,465,851
(固定資産)	器具備品	パソコン・机・椅子	公益目的事業85%及び 管理目的15%に使用	130,042
	ソフトウェア	会員管理・登録システム	公益目的事業85%及び 管理目的15%に使用	1,496,603
	保証金	事務所保証金	公益目的事業75%及び 管理目的25%に使用	1,701,600
固定資産合計				3,328,245
資産合計				62,794,096
(流動負債)	前受会費	令和2年の会費236件	運転資金として	2,360,000
	預り金		運転資金として	90,028
	源泉所得税	給与より控除した預り金	運転資金として	39,908
	社会保険料		運転資金として	0
	報酬所得税		運転資金として	33,520
	住民税		運転資金として	16,600
仮受金	過大入金とした金額 一時預かり	運転資金として	80,000	
流動負債合計				2,530,028
(固定負債)	退職給付引当金	法人の決算上計上した金額	職員退職金の支給に 備えた引当金	309,000
固定負債合計				309,000
負債合計				2,839,028
正味財産				59,955,068

令和 2 (2020) 年 4 月 10 日

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本小児保健協会
会長 秋山 千枝子 殿

監事 鈴木 順造 
監事 山縣 然太郎 

私たち監事は、平成 31 (2019) 年 4 月 1 日から令和 2 (2020) 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

審議事項 4

新理事候補者名簿

北海道ブロック	真部 淳
東北ブロック	亀井 淳、高橋 勉
関東ブロック	徳村 光昭、前田 美穂、湊上 達夫、 長谷川 奉延、山縣 然太朗、小枝 達也、 内川 喜盛、張田 豊、三牧 正和
北陸ブロック	越田 理恵
中部ブロック	山崎 嘉久、平山 雅浩
近畿ブロック	酒井 規夫、柳川 敏彦、桑田 弘美、金子 一成
中国ブロック	花木 啓一、塚原 宏一
四国ブロック	日下 隆
九州・沖縄ブロック	山下 裕史朗、森内 浩幸

(24名)

令和2(2020)年度改選 代議員候補者名簿

任期:令和2(2020)年5月22日～令和4(2022)年度改選まで

公益社団法人 日本小児保健協会 令和2年4月21日

ブロック名	都道府県	候補者氏名			
北海道	北海道	伊藤 善也	今野 美紀	佐藤 洋子	
		続 晶子	真部 淳		
東北	青森県	荒井 宏治	扇野 綾子		
	岩手県	亀井 淳	三浦 義孝		
	宮城県	呉 繁夫	富澤 弥生	虻川 大樹	
	秋田県	高橋 勉	小泉 ひろみ		
	山形県	清水 行敏			
	福島県	鈴木 順彦	細矢 光亮		
	新潟県	齋藤 昭彦	住吉 智子	佐藤 勇	
関東	茨城県	青柳 直子	古池 雄治	廣原 紀恵	
	栃木県	吉原 重美	浅井 秀実		
	群馬県	荒川 浩一	金泉 志保美		
	埼玉県	峯 真人	平岩 幹男	木野田 昌彦	
		並木 由美江	加藤 則子	岩田 富士彦	
		小肩 敏江	森脇 浩一	浅井 澄代	
	千葉県	佐藤 好範	和田 靖之	館野 昭彦	
		中村 伸枝	石井 由美	今田 進	
		下条 直樹			
	東京都	秋山 千枝子	阿部 百合子	鮎沢 衛	
		五十嵐 徹	泉 裕之	伊藤 保彦	
		井ノ口 美香子	内川 喜盛	及川 郁子	
		岡 明	岡田 知雄	上石 晶子	
		神川 晃	川崎 洋子	草川 功	
		小枝 達也	関口 進一郎	高瀬 真人	
		高橋 孝雄	田久保 憲行	立花 泰夫	
		田中 英一	土屋 正己	堤 ちはる	
		永田 智	長谷川 奉延	早川 潤	
		原川 龍	原 光彦	張川 豊	
		淵上 達夫	前田 美穂	三石 知左子	
		三牧 正和	宮新 美智世	森岡 一朗	
		山岸 敬幸			
		神奈川県	後藤 彰子	郡 建男	三宅 捷太
			横田 俊一郎	望月 博之	伊藤 秀一
	高宮 光		田中 千鶴子	山中 龍宏	
	山梨県	徳村 光昭	有本 梓		
		山梨県 然太郎	池田 久剛		
静岡県	北條 博厚	加治 正行	鈴木 和香子		
北陸	富山県	嶋尾 智			
	石川県	越田 理恵	関 秀俊		
	福井県	津田 明美			
中部	長野県	稲葉 雄二	竹内 幸江		
	岐阜県	渡部 真奈美	中村 こず枝		
	愛知県	浅野 みどり	伊藤 浩明	大西 文子	
		塩之谷 真弓	澁谷 いづみ	杉浦 太一	
	三重県	鈴木 孝太	堀田 法子	山崎 嘉久	
	平山 雅浩	落合 仁	梅本 正和		

ブロック名	都道府県	候補者氏名		
近畿	滋賀県	桑田 弘美	楠 隆	
	兵庫県	児玉 莊一	小寺澤 敬子	高田 哲
		宅見 晃子	二宮 啓子	野中 路子
		岡永 真由美	松田 宣子	
	京都府	細井 創	松村 淳子	栗山 政憲
		森本 昌史	川勝 秀一	
	大阪府	植田 紀美子	上野 昌江	大藪 恵一
		金子 一成	酒井 規夫	佐藤 拓代
		新宅 治夫	鈴木 裕子	田端 信忠
		永井 利三郎	松本 小百合	
奈良県	嶋 緑倫			
和歌山県	柳川 敏彦			
中国	鳥取県	花木 啓一	前垣 義弘	
	島根県	星野 弘太郎		
	岡山県	岡田 あゆみ	脇 研自	尾内 一信
		久保 俊英	塚原 宏一	
	広島県	香西 克之	七木田 方美	祖父江 育子
		石通 宏行		
山口県	田原 卓浩	長谷川 俊史		
四国	徳島県	香美 祥二		
	香川県	日下 隆	谷本 公重	
	愛媛県	井上 哲志		
	高知県	藤枝 幹也		
九州・沖縄	福岡県	山下 裕史朗	坂口 祐助	吉永 陽一郎
		大賀 正一	梶原 康巨	
	佐賀県	松尾 宗明		
	長崎県	森内 浩幸		
	熊本県	生田 まちよ		
	大分県	河野 幸治	井原 健二	
	宮崎県	盛武 浩		
	鹿児島県	根路銘 安仁	山崎 要一	
沖縄県	宮城 雅也	照屋 明美		

以上 178名